



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月2日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社フジインコーポレーテッド

コード番号 5384 URL <https://www.fujimiinc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関 敬史

問合せ先責任者 (役職名) 財務本部長 (氏名) 川島 敏裕 TEL 052-503-8181

四半期報告書提出予定日 2023年2月6日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	45,216	17.0	11,246	18.7	11,559	18.6	8,523	17.2
2022年3月期第3四半期	38,654	24.2	9,473	59.5	9,749	64.4	7,270	62.1

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 9,280百万円 (15.8%) 2022年3月期第3四半期 8,017百万円 (76.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	344.26	—
2022年3月期第3四半期	294.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	77,146	66,757	86.5	2,699.68
2022年3月期	75,684	62,967	83.2	2,547.00

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 66,757百万円 2022年3月期 62,967百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	85.00	—	100.00	185.00
2023年3月期	—	110.00	—		
2023年3月期(予想)				110.00	220.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,200	20.2	14,800	22.7	15,300	22.5	11,500	25.6	464.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、7 ページ「2. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	26,699,500株	2022年3月期	28,699,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,971,422株	2022年3月期	3,977,290株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	24,758,775株	2022年3月期3Q	24,721,747株

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度 株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (J-E SOP) を導入しており、当該信託に残存する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルスの世界経済への影響が長引き、国際情勢の悪化を背景にした資源・エネルギー価格の高騰による物価上昇が継続しました。欧米の連続的な大幅利上げに伴い世界的な景気後退懸念が高まり、世界経済の不透明感は強まりました。また、日本においては12月の日本銀行の長期金利変動幅拡大を契機として夏以降の急激な円安基調に変化が見られています。

世界半導体市場は、第3四半期に入り、PC、スマートフォン及びサーバー市場の低迷に伴いロジック、メモリデバイスともに急激な生産及び在庫の調整が見られ、当社製品の主要用途先である先端半導体も影響を受け始めております。一方で、シリコンウェハは第3四半期に入り小口径ウェハの生産調整が始まったものの概して高い稼働が続きました。

こうした状況下、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高45,216百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益11,246百万円（前年同期比18.7%増）、経常利益11,559百万円（前年同期比18.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益8,523百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本につきましては、売上高は27,629百万円（前年同期比14.7%増）、セグメント利益（営業利益）は9,925百万円（前年同期比16.2%増）となりましたが、半導体市場の調整を受け、第3四半期における販売の伸び率（対前年同期）は鈍化しております。

北米につきましては、売上高は6,102百万円（前年同期比31.0%増）、セグメント利益（営業利益）は製品構成の良化と為替の影響もあり858百万円（前年同期比79.9%増）となりましたが、半導体市場の調整を受け、第3四半期における販売の伸び率（対前年同期）は現地通貨ベースにおいて鈍化しております。

アジアにつきましては、売上高は10,000百万円（前年同期比15.7%増）、セグメント利益（営業利益）は製品構成の良化と為替の影響もあり2,507百万円（前年同期比25.7%増）となりましたが、半導体市場及びHDD（ハードディスクドライブ）市場の調整を受け、第3四半期の販売の伸び率（対前年同期）は減少に転じました。

欧州につきましては、売上高は1,483百万円（前年同期比17.6%増）、セグメント利益（営業利益）は145百万円（前年同期比2.2%増）となりましたが、半導体市場の調整を受け、第3四半期の販売の伸び率（対前年同期）は鈍化しております。

主な用途別売上の実績は、次のとおりであります。

シリコンウェハ向け製品につきましては、ラッピング材の売上高は5,355百万円（前年同期比14.1%増）、ポリシング材の売上高は10,432百万円（前年同期比15.0%増）となりましたが、小口径ウェハの生産調整を受け、第3四半期の販売の伸び率（対前年同期）は鈍化しております。

CMP向け製品につきましては、売上高は22,538百万円（前年同期比22.2%増）となりましたが、半導体市場の調整を受け、ロジック、メモリ向けともにアジアでの販売の減少が響き、第3四半期の販売の伸び率（対前年同期）は大きく減速しております。

ハードディスク向け製品につきましては、売上高は1,102百万円（前年同期比14.2%減）となり、第3四半期以降のHDD（ハードディスクドライブ）市場の急激な生産及び在庫の調整を受けております。

一般工業用研磨材につきましては、売上高は3,599百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ、1,461百万円増加し、77,146百万円となりました。これは、有価証券が2,200百万円、現金及び預金が892百万円それぞれ減少したものの、原材料及び貯蔵品が1,915百万円、商品及び製品が955百万円、受取手形及び売掛金が690百万円、有形固定資産のその他が628百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ、2,328百万円減少し、10,388百万円となりました。これは、未払法人税等が1,628百万円、賞与引当金758百万円がそれぞれ減少したこと等によるものです。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ、3,790百万円増加し、66,757百万円となりました。これは、資本剰余金が1,840百万円減少したものの、利益剰余金が2,533百万円増加したこと、自己株式の残高が2,340百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年11月4日に公表した予想値に変更はありません。今後、業績予想値の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,662	30,769
受取手形及び売掛金	11,581	12,271
有価証券	4,900	2,700
商品及び製品	4,569	5,525
仕掛品	1,041	1,302
原材料及び貯蔵品	3,714	5,630
その他	595	647
貸倒引当金	△15	△20
流動資産合計	58,049	58,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,528	6,608
その他(純額)	7,697	8,325
有形固定資産合計	14,225	14,934
無形固定資産		
	349	276
投資その他の資産		
投資有価証券	1,844	2,250
繰延税金資産	1,108	749
その他	116	118
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	3,059	3,109
固定資産合計	17,634	18,320
資産合計	75,684	77,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,986	4,239
未払法人税等	2,307	679
賞与引当金	1,395	636
役員賞与引当金	—	52
株式給付引当金	796	—
その他	2,999	3,424
流動負債合計	11,484	9,032
固定負債		
繰延税金負債	3	—
退職給付に係る負債	903	890
株式給付引当金	43	114
その他	282	350
固定負債合計	1,232	1,356
負債合計	12,717	10,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753	4,753
資本剰余金	6,878	5,038
利益剰余金	55,705	58,239
自己株式	△6,753	△4,413
株主資本合計	60,584	63,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	390	371
為替換算調整勘定	2,072	2,831
退職給付に係る調整累計額	△79	△62
その他の包括利益累計額合計	2,383	3,140
純資産合計	62,967	66,757
負債純資産合計	75,684	77,146

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	38,654	45,216
売上原価	19,929	23,824
売上総利益	18,725	21,392
販売費及び一般管理費	9,251	10,145
営業利益	9,473	11,246
営業外収益		
受取利息	38	65
受取配当金	31	46
為替差益	38	320
その他	198	73
営業外収益合計	307	506
営業外費用		
支払利息	4	5
投資有価証券評価損	—	42
投資事業組合運用損	18	137
その他	8	7
営業外費用合計	31	193
経常利益	9,749	11,559
特別損失		
システム障害対応費用	—	77
特別損失合計	—	77
税金等調整前四半期純利益	9,749	11,481
法人税、住民税及び事業税	2,339	2,602
法人税等調整額	139	355
法人税等合計	2,479	2,957
四半期純利益	7,270	8,523
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,270	8,523

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	7,270	8,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	△19
為替換算調整勘定	627	759
退職給付に係る調整額	17	16
その他の包括利益合計	747	756
四半期包括利益	8,017	9,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,017	9,280

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年8月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式2,000,000株を消却することを決議し、2022年8月31日付で消却しております。この結果、第2四半期連結会計期間において、資本剰余金が1,840百万円、利益剰余金が683百万円、自己株式が2,523百万円それぞれ減少しております。

また、当社は、2022年11月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式120,000株の取得を行いました。この結果、自己株式が739百万円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が5,038百万円、利益剰余金が58,239百万円、自己株式が4,413百万円となっております。

(会計方針の変更)

当社グループの米国会計基準を採用している一部の在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、ASC第842号「リース」(以下、ASC第842号)を適用しております。ASC第842号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、有形固定資産のその他が136百万円、流動負債のその他が15百万円、固定負債のその他が121百万円それぞれ増加しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	24,087	4,659	8,646	1,261	38,654	—	38,654
外部顧客への売上高	24,087	4,659	8,646	1,261	38,654	—	38,654
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,197	927	215	—	7,341	△7,341	—
計	30,284	5,587	8,862	1,261	45,996	△7,341	38,654
セグメント利益	8,545	477	1,994	141	11,159	△1,685	9,473

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,685百万円は、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,614百万円及び棚卸資産の調整額△77百万円であります。全社費用の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の源泉から生じる収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	27,629	6,102	10,000	1,483	45,216	—	45,216
外部顧客への売上高	27,629	6,102	10,000	1,483	45,216	—	45,216
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,107	1,631	88	—	8,828	△8,828	—
計	34,737	7,734	10,089	1,483	54,044	△8,828	45,216
セグメント利益	9,925	858	2,507	145	13,436	△2,189	11,246

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,189百万円は、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,845百万円及び棚卸資産の調整額△351百万円であります。全社費用の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の源泉から生じる収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。